

事業概略書

事業名	行動援護対象者および重症心身障害者のケアホームへの移行における住宅環境および支援システムに関する調査研究
事業目的	(250字程度で簡潔に記入) ケアホーム等への移行が進みにくい行動援護対象者等、重度の障害のある人たちに必要な住環境および支援システムのありかたを、住宅メーカーと福祉事業所で調査・研究する。そこで、主に住環境に焦点をしぼり、重度の障害のある人たちにとって必要な環境はなにか、また、そのような環境を整えるためにどのような条件整備が必要かを、調査・研究することで、入所施設、病院、あるいは家庭から、安心して穏やかに暮らせるケアホーム等への移行を促進することを目的とする。
事業概要	(250字程度で簡潔に記入) 1) 暮らしの中での障害体験と、必要な住環境の検討 大手メーカーとの共同により、福祉事業者や障害のある方の親等が、障害体験（キャップハンディ）をすることで、重度の障害のある人たちにとって必要な住環境への配慮、工夫、整備を調査・研究。 2) 行動援護対象者に必要な、住環境への配慮についての検討 行動援護対象者の障害特性への支援（構造化）の中で、特に、住環境への配慮・工夫をどのようにアセスメントし、実際の環境整備、環境づくりに活かせるか。 3) 先進地事例の聞き取り調査の実施 住環境及び支援システムにおける、先進地、先進事例の聞き取り・実地調査。
事業実施結果及び効果	(250字程度で簡潔に記入) 既存のケアホームの実態と住宅メーカーの先進技術を研究することで、住環境の整備を4段階に分けるフレームが完成した。この考え方に基づいて、「行動特性から住環境を考えるリスト」「住環境アセスメントシート」「ケアホーム物件アセスメントシート」の開発に至ることができた。この成果の普及によって、障害特性に合ったケアホームの整備が可能となり、行動援護対象者等の地域生活が促進されるであろう。
事業主体	〒457-0074 愛知県半田市長根町3丁目1-11 社会福祉法人むそう TEL : 0569-22-4072 E-MAIL : musou03@gmail.com

- (注) 1. 本様式の作成にあたっては、厚生労働省ホームページに掲載するので、一般に公開することを想定し、分かりやすい表現に努めること。
2. 本様式は、事業の概略をまとめるために作成するものであり、別途、実施した事業についての報告書冊子を必ず提出すること。